



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場会社名 カメイ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8037 URL <http://www.kamei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 亀井文行

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 小林哲也

TEL 022-264-6112

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	94,017	△9.1	2,161	△2.7	2,341	△14.1	1,808	20.1
28年3月期第1四半期	103,403	△10.7	2,220	174.6	2,727	145.2	1,506	92.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 1,079百万円 (△34.7%) 28年3月期第1四半期 1,654百万円 (69.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第1四半期	53.83	—
28年3月期第1四半期	44.84	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第1四半期	208,206	87,940	39.8	2,466.92
28年3月期	208,922	87,245	39.3	2,445.85

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 82,891百万円 28年3月期 82,183百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	7.50	—	10.00	17.50
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	178,000	△12.8	2,900	△32.7	3,600	△27.6	2,400	△17.3	71.43
通期	393,000	△6.6	9,500	△17.1	10,300	△17.3	6,900	△25.7	205.35

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	37,591,969 株	28年3月期	37,591,969 株
29年3月期1Q	3,990,677 株	28年3月期	3,990,677 株
29年3月期1Q	33,601,292 株	28年3月期1Q	33,601,421 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、総じて緩やかな回復が続きましたが、中国をはじめとするアジア新興国などの経済の先行きや英国のEU離脱問題の影響など不透明感が高まっております。

国内経済は、弱さが見られるものの、政府や日本銀行の各種政策を背景に雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調が続いておりますが、円高の進行や海外景気の下振れなどが国内景気を下押しするリスクとなっております。

エネルギー業界においては、原油価格の先行きが不透明な状況のなか、国内石油製品の構造的な需要減少が続いております。また、本年4月からの電力小売全面自由化に伴い、従来の垣根を越えた異業種との業務提携などにより顧客獲得競争が一段と激化しております。

このような環境のもと、当社グループは、お客様の多様なニーズに的確にお応えするため、新商材、新事業開発に積極的に取り組むとともに、各種商材の複合営業を強力に推進しました。また、グループの総合力向上と経営基盤を強化し将来にわたる持続的な成長を図るため、M&Aによる事業領域の拡大と新規顧客獲得に積極的に取り組みました。さらに、環境の変化に対応すべく、組織、財務、物流などの改革を推進し経営の効率化に努めました。

以上の結果、売上高は原油価格下落に伴う石油製品価格の低下などにより940億17百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益は21億61百万円（前年同期比2.7%減）、経常利益は23億41百万円（前年同期比14.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、18億8百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①エネルギー事業

当事業部門における石油関係につきましては、石油製品価格の低下や販売競争の激化など厳しい環境のなか、新規・深耕開拓の強化により販売数量の確保に努めました。また、化学品、環境商材などの提案営業や各種取扱商材の複合営業を強力に推進しました。

ガソリンスタンド関係につきましては、お客様のニーズにお応えするため、タイヤ、車検及びコーティングなど、トータルサービスの充実を図るとともに、店舗のリニューアルを推進し競争力の強化に努めました。

LPGガス関係につきましては、新規顧客獲得やM&Aによる商権獲得を推進するとともに、ガス空調機（GHP）、家庭用燃料電池（エネファーム）、ハイブリッド給湯器などの環境商材の拡販によりLPGガスの需要拡大に取り組みました。

以上の結果、売上高は424億58百万円（前年同期比21.7%減）、営業利益は11億60百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

#### ②食料事業

当事業部門における食品関係につきましては、農産品は新規・深耕開拓の推進により主食用米の販売数量が伸長したものの、仕入価格上昇分の価格転嫁が低調であったことから厳しい状況となりました。畜産品は、スーパーマーケットや飲食店向け加工製品の拡充と提案営業の強化により堅調に推移しました。

酒類関係につきましては、地酒やワインなどの差別化商品の販売強化や新規・深耕開拓に努めましたが、やや厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は72億20百万円（前年同期比0.7%増）、営業損失は83百万円（前年同期は85百万円の営業損失）となりました。

#### ③住宅関連事業

当事業部門におけるハウジング関係につきましては、ハウスメーカーや工務店への住宅設備機器の提案営業やリフォーム相談会の開催など、顧客獲得に努めたことにより堅調に推移しました。

建設資材関係につきましては、鉄骨工事、外装工事などの複合営業を推進するとともに、大型物件の受注強化を図りました。また、造成工事向け土木資材の販売強化などにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は85億55百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は4億7百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

## ④自動車関連事業

当事業部門における国産新車販売につきましては、法人営業の強化や展示販売会の開催などにより販売台数が伸長したものの、店舗のリニューアルなどにより販管費が増加し、やや厳しい状況となりました。また、国産中古車販売は、顧客ニーズの高い車種を確保し各種イベントを開催するなど拡販に努めたことにより前年同期並みとなりました。

輸入新車販売につきましては、販売体制の強化や新型車の販売促進効果などにより販売台数が伸長し堅調に推移しました。また、輸入中古車販売は、展示販売キャンペーンの開催などにより堅調に推移しました。

レンタカー関係につきましては、法人客の新規開拓やインターネット予約サイトの活用に努めましたが、厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は124億76百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は3億87百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

## ⑤海外・貿易事業

当事業部門における輸出関係につきましては、アジア向けベアリング及び産業用部材の電装部品などが販路拡大により伸長したものの、タイヤは市場の低迷により販売数量が減少し低調に推移しました。

輸入関係につきましては、ロシア産水産物は新規・深耕開拓の強化によりカニなどの取扱量が伸長し好調に推移しました。また、ビール・ワインなどの酒類は、取り扱いブランドを拡充し販路拡大に努めましたが、販売競争の激化などにより厳しい状況となりました。

米国内で展開する日系スーパーマーケットにつきましては、日本全国の名産品の実演販売や生鮮品コーナーでの品揃え強化など、同業他社との差別化を図ったことなどにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は120億79百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は4億66百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

## ⑥ペット関連事業

当事業部門におけるペットフード・用品関係につきましては、自社ブランド商品の開発強化とホームセンターなどへの販路拡大に努めましたが、販売チャネルの多様化などにより競争が激化し厳しい状況となりました。

園芸用品関係につきましては、自社ブランド除草剤・肥料の拡販や新規・深耕開拓を推進したことなどにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は42億54百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は46百万円（前年同期比41.9%減）となりました。

## ⑦ファーマシー事業

当事業部門につきましては、新規出店及びM&Aによる店舗網の拡充効果や、在宅医療の取り組み強化などにより取り扱い処方箋枚数が伸長したものの、調剤報酬及び薬価改定の影響などにより利益率が低下し厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は37億76百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は1百万円（前年同期比98.7%減）となりました。

## ⑧その他の事業

その他の事業につきましては、オフィス機器販売、運送業及び保険代理店業などを展開しており、新規・深耕開拓を強化したことなどにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は31億96百万円（前年同期比36.0%増）、営業利益は3億41百万円（前年同期比33.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は2,082億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億16百万円減少しました。これは主としてのれんなどの償却により無形固定資産が6億83百万円減少したことによるものであります。

負債は1,202億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億10百万円減少しました。これは主として法人税等の納付により未払法人税等が19億18百万円減少したことによるものであります。

純資産は879億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億94百万円増加しました。これは主として利益剰余金が14億72百万円増加したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は39.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月12日発表の予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,648	22,359
受取手形及び売掛金	53,770	47,972
商品及び製品	13,954	15,313
仕掛品	5,187	5,902
原材料及び貯蔵品	507	433
その他	14,672	15,072
貸倒引当金	△184	△138
流動資産合計	106,556	106,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,400	52,749
減価償却累計額	△33,575	△33,805
建物及び構築物（純額）	15,824	18,943
土地	29,531	29,407
その他	45,920	42,837
減価償却累計額	△27,723	△27,827
その他（純額）	18,196	15,009
有形固定資産合計	63,553	63,361
無形固定資産		
のれん	3,927	3,616
その他	5,870	5,497
無形固定資産合計	9,797	9,114
投資その他の資産		
投資有価証券	20,578	20,445
その他	10,093	9,252
貸倒引当金	△1,656	△881
投資その他の資産合計	29,014	28,816
固定資産合計	102,365	101,291
資産合計	208,922	208,206

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,589	31,162
短期借入金	37,285	38,317
未払法人税等	2,564	645
賞与引当金	1,307	1,027
役員賞与引当金	6	8
災害損失引当金	232	228
その他	17,469	18,392
流動負債合計	90,455	89,781
固定負債		
長期借入金	16,603	16,052
役員退職慰労引当金	17	17
退職給付に係る負債	2,317	2,219
資産除去債務	857	864
その他	11,427	11,330
固定負債合計	31,221	30,484
負債合計	121,677	120,266
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,266	7,266
利益剰余金	68,338	69,811
自己株式	△4,227	△4,227
株主資本合計	79,510	80,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	353	230
繰延ヘッジ損益	△0	△9
土地再評価差額金	444	444
為替換算調整勘定	2,013	1,374
退職給付に係る調整累計額	△136	△131
その他の包括利益累計額合計	2,672	1,908
非支配株主持分	5,061	5,048
純資産合計	87,245	87,940
負債純資産合計	208,922	208,206



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	103,403	94,017
売上原価	88,204	78,650
売上総利益	15,199	15,367
割賦販売未実現利益戻入額	3,165	3,416
割賦販売未実現利益繰入額	3,231	3,444
差引売上総利益	15,132	15,340
販売費及び一般管理費	12,912	13,178
営業利益	2,220	2,161
営業外収益		
受取利息	22	20
受取配当金	155	146
仕入割引	49	50
持分法による投資利益	67	97
その他	392	220
営業外収益合計	687	535
営業外費用		
支払利息	107	113
寄付金	46	44
為替差損	—	144
その他	26	53
営業外費用合計	181	355
経常利益	2,727	2,341
特別利益		
固定資産売却益	8	13
損害賠償受入額	6	—
受取和解金	—	415
その他	0	6
特別利益合計	16	435
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	13	8
企業結合における交換損失	216	—
その他	0	6
特別損失合計	229	16
税金等調整前四半期純利益	2,513	2,761
法人税、住民税及び事業税	673	590
法人税等調整額	233	300
法人税等合計	907	891
四半期純利益	1,606	1,870
非支配株主に帰属する四半期純利益	100	61
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,506	1,808

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,606	1,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△329	△142
繰延ヘッジ損益	0	△9
為替換算調整勘定	△310	△632
退職給付に係る調整額	678	7
持分法適用会社に対する持分相当額	7	△13
その他の包括利益合計	47	△790
四半期包括利益	1,654	1,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,445	1,044
非支配株主に係る四半期包括利益	209	35

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	54,244	7,167	7,757	11,891	11,990	4,290
セグメント間の内部売上高又は振替高	218	175	46	127	27	0
計	54,463	7,343	7,804	12,018	12,018	4,290
セグメント利益又は損失(△)	1,211	△85	354	475	421	79

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,710	101,052	2,350	103,403	—	103,403
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	600	1,153	1,753	△1,753	—
計	3,715	101,652	3,503	105,156	△1,753	103,403
セグメント利益又は損失(△)	121	2,578	254	2,833	△612	2,220

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△612百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△615百万円及び固定資産に係る調整額3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 当第1四半期連結会計期間において、コカ・コーライーストジャパン株式会社を株式交換完全親会社、仙台コカ・コーラボトリング株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行ったことにより、「食料事業」を構成していた仙台コカ・コーラボトリング株式会社及び同社の子会社4社を連結の範囲から除外しております。これに伴い、前連結会計年度の末日に比べ「食料事業」のセグメント資産が33,967百万円減少しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	42,458	7,220	8,555	12,476	12,079	4,254
セグメント間の内部売上高 又は振替高	181	98	13	104	31	—
計	42,639	7,319	8,568	12,580	12,110	4,254
セグメント利益又は損失(△)	1,160	△83	407	387	466	46

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,776	90,820	3,196	94,017	—	94,017
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	436	1,174	1,610	△1,610	—
計	3,783	91,256	4,371	95,628	△1,610	94,017
セグメント利益又は損失(△)	1	2,385	341	2,726	△565	2,161

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△565百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△569百万円及び固定資産に係る調整額4百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。